

十和田市事務事業評価シート

番号入力する。

【事務事業の概要】

整理番号	②-97	実施計画番号	123	事業開始年度	26
事務事業名	農業用機械等導入支援事業			事業終了年度	28
担当課名	農林畜産課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	農業用機械及びパイプハウスを導入する際の経費を補助する。				
事務事業の目的	農業用機械等を導入することにより、作業の省力化及び効率化を図り、農業者の経営安定と生産意欲の向上を図る。				
実施状況	平成27年度の事業実施経営体数は122経営体で、予算22,560,000円に対し実績22,203,000円(見込)となった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	90	90	90
	人件費(千円)	3,240	3,240	3,240
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	54,123	22,560	22,560

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助対象件数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	148	122	100	
	活動指標名②		補助金額				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
補助金額:事業費の3割		円	27,712,000	22,203,000	22,561,000		
成果指標	成果指標名①		補助対象件数の実績				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			経営体数	目標値	350	75	75
			実績値	148	122		
			達成度(%)	42%	163%		
	成果指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担い手の確保・育成のためには、農業用機械等の導入・更新が不可欠であり、本事業の支援は地域の担い手にとって必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	担い手の確保・育成のためには、農業用機械等の導入・更新が不可欠であり、本事業の支援は地域の担い手にとって必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
担い手の確保・育成のためには、農業用機械等の導入・更新が不可欠であり、本事業の支援は地域の担い手にとって必要である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成26年度から始まった事業であるが、対象者数の推移として安定している。ただし、対象者要件の改正によっては、対象者として事業に取り組むことができる農業者が増えると考ええる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	平成26年度から始まった事業であるが、対象者数の推移として安定している。ただし、対象者要件の改正によっては、対象者として事業に取り組むことができる農業者が増えると考ええる。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	平成26年度から始まった事業であるが、対象者数の推移として安定している。ただし、対象者要件の改正によっては、対象者として事業に取り組むことができる農業者が増えると考ええる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・3カ年事業の2年目であり、新規事業取組者の増加から、事業が十分に周知されているように感じているが、申請期間が長期間であるため、事務手続きが煩雑になってしまう恐れがある。来年度からは、申請期間を短縮し、一斉に交付決定する事務手順に見直す必要がある。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	・3カ年事業の2年目であり、新規事業取組者の増加から、事業が十分に周知されているように感じているが、申請期間が長期間であるため、事務手続きが煩雑になってしまう恐れがある。来年度からは、申請期間を短縮し、一斉に交付決定する事務手順に見直す必要がある。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	・3カ年事業の2年目であり、新規事業取組者の増加から、事業が十分に周知されているように感じているが、申請期間が長期間であるため、事務手続きが煩雑になってしまう恐れがある。来年度からは、申請期間を短縮し、一斉に交付決定する事務手順に見直す必要がある。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業の趣旨としては、市内の中小農業者を支援するというものなので、平成26年度、27年度どちらも利用している農業者が37経営体であることから、多少本事業の支援が特定の農業者に偏っていると考ええる。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	2 / 4	事業の趣旨としては、市内の中小農業者を支援するというものなので、平成26年度、27年度どちらも利用している農業者が37経営体であることから、多少本事業の支援が特定の農業者に偏っていると考ええる。	
	受益者負担適正化の余地	2 / 4								
事業の趣旨としては、市内の中小農業者を支援するというものなので、平成26年度、27年度どちらも利用している農業者が37経営体であることから、多少本事業の支援が特定の農業者に偏っていると考ええる。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

引き続き、農業用機械等の導入により、農家の作業の省力化及び効率化を図り、農業者の経営安定と生産意欲の向上を図るよう情報等を多く輩出し事業の活性化に努めたい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

平成28年度では、平成26、27年度の本事業利用者は、対象外となる方針のため、新規の対象者への周知を徹底し、事業活用者の増加を図る。